

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大分県		市町村類型	I-O			指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	22年度(千円)			21年度(千円)	実質収支比率		
市町村名	竹田市		地方交付税種地	1-1			財源超過	×	歳入総額	21,553,504	18,621,841	経常収支比率	87.4	91.8		
							首都	×	歳入歳出差引	981,652	1,061,095	(※1)	( 92.6 )	( 97.2 )		
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	94,326	243,556	標準財政規模	11,238,353	11,307,013		
							中部	×	実質収支	887,326	817,539	財政力指数	0.24	0.24		
人口	22年国調(人)		24,423			過疎	○	単年度収支	69,787	-79,048	公債費負担比率	16.8	18.6			
	17年国調(人)		26,534			山振	○	積立金	203,628	202,696	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)		-8.0			産業構造(※5)		繰上償還金	201,387	348,328	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)		24,239			区分		低開発	×	積立金取崩し額	-	379,472	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)		24,071			22年国調	4,179	指数表選定	○	実質単年度収支	474,802	92,504	実質公債費比率	6.2	7.4	
	25,03,31(人)		24,392			17年国調	33.8						将来負担比率	23.4	40.5	
	うち日本人(人)		24,227			第1次	1,558									
	増減率(%)		-0.6			第2次	12.6									
	うち日本人(%)		-0.6			第3次	6,615									
面積(km <sup>2</sup> )	477.59					53.6	51.3									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	51															
世帯数(世帯)	9,588															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,751,795	18,594,026	うち公的資金	12,145,022	12,869,760	債務負担行為額(支出予定額)	3,555,580	3,622,212
	市区町村長	1	5,698	一般職員	348	1,161,276	3,337	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	80,000	80,000	積立金現在高	3,681,098	3,477,470
	副市区町村長	1	5,682	うち消防職員	61	162,992	2,672	財政調整基金	3,681,098	3,477,470	減債基金	376,414	341,428	その他特定目的基金	5,568,946	5,040,043
	教育長	1	5,265	うち技能労務職員	11	40,403	3,673									
	議会議長	1	4,020	教育公務員	9	34,671	3,852									
	議会副議長	1	3,620	臨時職員	-	-	-									
	議会議員	16	3,400	合計	357	1,195,947	3,350									
					ラスパイレズ指数			98.4								
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険特別会計	公営企業(法適)の一覧	水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧	簡易水道事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧	大分県消防等補償組合	地方公社・第三セクター等一覧	竹田市土地開発公社	(※3)				
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(8) 簡易水道事業特別会計		(13) 大分県消防等補償組合		(18) 竹田市土地開発公社						
(2) 市立こども診療所特別会計		(5) 後期高齢者医療特別会計				(9) 農業集落排水事業特別会計		(14) 大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)		(19) 荻町まちおこし(有)						
(3) 長湯温泉療養文化館特別会計		(6) 介護保険特別会計				(10) 浄化槽整備推進事業特別会計		(15) 大分県市町村管理組合		(20) (一財) 久住やすらぎ観光公社						
						(11) 国民宿舎久住高原荘事業特別会計		(16) 大分県後期高齢者広域連合(普通会計)		(21) (一社) 農村商社わかば						
						(12) 国民宿舎直入荘事業特別会計		(17) 大分県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療事業会計)		(22) (公社) 大分県農業農村振興公社						

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,837,763	8.2	1,817,327	17.2	普通税	1,796,421	97.8	9,469
地方譲与税	274,670	1.2	274,670	2.6	法定普通税	1,796,421	97.8	9,469
利子割交付金	3,377	0.0	3,377	0.0	市町村民税	720,198	39.2	9,469
配当割交付金	4,115	0.0	4,115	0.0	個人均等割	27,548	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	5,405	0.0	5,405	0.1	所得割	578,022	31.5	-
地方消費税交付金	231,048	1.0	231,048	2.2	法人均等割	56,378	3.1	-
ゴルフ場利用税交付金	8,967	0.0	8,967	0.1	法人税割	58,250	3.2	9,469
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	847,030	46.1	-
自動車取得税交付金	50,907	0.2	50,907	0.5	うち純固定資産税	833,579	45.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	73,375	4.0	-
地方特例交付金	3,479	0.0	3,479	0.0	市町村たばこ税	155,818	8.5	-
地方交付税	9,193,263	40.8	8,157,708	77.2	釧産税	-	-	-
普通交付税	8,157,708	36.2	8,157,708	77.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,035,550	4.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	目的税	41,342	2.2	-
(一般財源計)	11,612,994	51.5	10,557,003	99.9	法定目的税	41,342	2.2	-
交通安全対策特別交付金	5,455	0.0	5,455	0.1	入湯税	20,906	1.1	-
分担金・負担金	285,787	1.3	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	436,034	1.9	5,503	0.1	都市計画税	20,436	1.1	-
手数料	81,222	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,919,664	13.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	3,824,139	17.0	-	-	合計	1,837,763	100.0	9,469
財産収入	76,357	0.3	-	-				
寄附金	11,296	0.1	-	-				
繰入金	548,278	2.4	-	-				
繰越金	1,061,095	4.7	-	-				
諸収入	274,342	1.2	382	0.0				
地方債	1,398,493	6.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	628,893	2.8	-	-				
歳入合計	22,535,156	100.0	10,568,343	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,797,845	実質収支	36,804
下水道	123,154	再差引収支	-101,418
簡易水道	97,321	加入世帯数(世帯)	4,297
観光施設	62,736	被保険者数(人)	7,377
上水道	300	被保険者	保険料(料)収入額
国民健康保険	354,480	1人当り	国庫支出金
その他	1,159,854		保険給付費

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	182,705	0.8	-	182,705	
総務費	3,872,288	18.0	204,538	3,346,021	
民生費	4,524,002	21.0	56,519	2,611,554	
衛生費	1,220,133	5.7	313,132	938,331	
労働費	78,285	0.4	-	7,519	
農林水産業費	1,689,255	7.8	489,364	851,848	
商工費	459,239	2.1	13,742	331,621	
土木費	1,179,032	5.5	788,263	660,093	
消防費	1,085,983	5.0	573,688	521,213	
教育費	1,330,503	6.2	167,387	1,055,464	
災害復旧費	3,459,295	16.0	-	428,255	
公債費	2,472,784	11.5	-	2,409,820	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	21,553,504	100.0	2,606,633	13,344,444	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	8,439,690	39.2	6,689,285	6,264,073	55.9	
人件費	3,868,565	17.9	3,684,263	3,461,275	30.9	
うち職員給	2,224,499	10.3	2,101,862	-	-	
扶助費	2,098,357	9.7	595,218	594,381	5.3	
公債費	2,472,768	11.5	2,409,804	2,208,417	19.7	
元利償還金	2,472,768	11.5	2,409,804	2,208,417	19.7	
内訳	うち元金	2,240,724	10.4	2,184,865	1,983,478	17.7
	うち利子	232,044	1.1	224,939	224,939	2.0
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,047,886	32.7	5,345,118	3,526,252	31.5	
物件費	2,539,837	11.8	1,643,473	1,476,519	13.2	
維持補修費	106,498	0.5	73,512	73,512	0.7	
補助費等	1,279,728	5.9	727,425	651,558	5.8	
うち一部事務組合負担金	24,152	0.1	24,152	23,316	0.2	
繰出金	1,797,545	8.3	1,588,029	1,324,663	11.8	
積立金	1,314,278	6.1	1,302,679	-	-	
投資・出資金・貸付金	10,000	0.0	10,000	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	6,065,928	28.1	1,310,041	-	-	
うち人件費	110,475	0.5	110,475	-	-	
普通建設事業費	2,606,633	12.1	881,786	-	-	
うち補助	877,256	4.1	204,103	-	-	
うち単独	1,338,934	6.2	495,158	-	-	
災害復旧事業費	3,459,295	16.0	428,255	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	21,553,504	100.0	13,344,444	-	-	



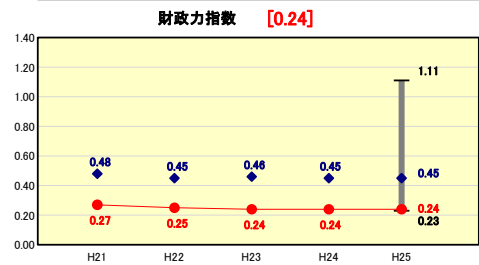
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	24,239	人(H26.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	24,071	人(H26.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	477.59	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	6.2	%
歳入総額	22,535,156	千円	得 来 負 担 比 率	23.4	%
歳出総額	21,553,504	千円	市 町 村 類 型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
実質収支	887,326	千円	( 年 度 毎 )	H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	11,238,353	千円			
地方債現在高	17,751,795	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

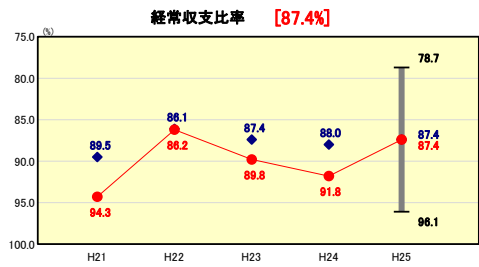
#### 財政力



**財政力指数の分析概**

人口減少や全国平均を上回る高齢化率(平成25年度末41.4%)に加え、市内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。組織の見直し、民間サービスの民間委託等による歳入の徹底的な見直しと新生ビジョンに沿った施策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

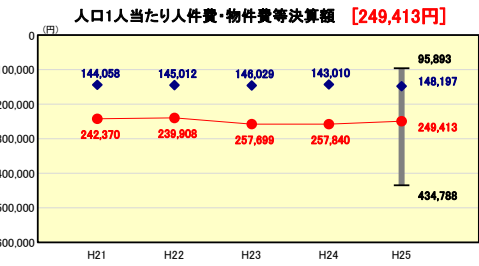
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析概**

前年度より4.4%改善し87.4%となりましたが、これは経常経費充当一般財源が546,259千円と大きく減少したことによるものであります。人件費と公債費については、職員数の減や地方債の繰上償還などの影響で改善傾向にありますが、その他の経費については悪化する傾向にあります。特に、経常収支比率に占める人件費の割合は全国・県内平均を大きく上回って類似団体に最低水準にあるので、新規採用の抑制や職員給の適正化等による人件費の削減を実施・継続していく必要があります。また、「歳入に見合った歳出」を基本原則とし、自主財源の確保に努めるとともに、経常経費の削減に取り組んでいきます。

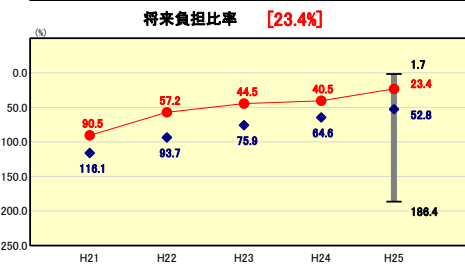
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概**

全国・県内平均を大きく上回り、類似団体の中でも最低水準となっている。その最大の要因は、人口千人当たり職員数でも全国最低となっている人件費であることから、行財政改革大綱や定員管理計画に基づき、適正水準への見直しを図っていく必要がある。今後は、主に直営で運営している施設関係や、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入による民間委託や民間譲渡等を進め、コストの低減を図っていく方針である。

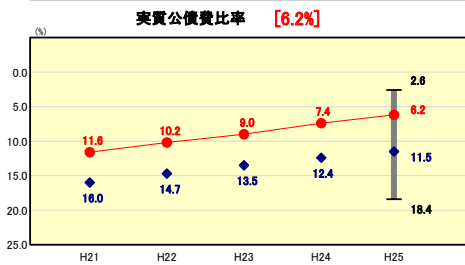
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析概**

類似団体よりも低い水準にあり、ここ数年の指標は改善傾向である。これは、地方債の繰上償還の実施や充当可能基金の増加によるものである。しかしながら、平成27年度以降は大規模公共事業や国営大野川上流農業水利事業負担金の繰上償還による、地方債の発行額の増加が見込まれ数年後には再び指標が悪化する可能性がある。今後は、不要不急な事業は控え、市民ニーズ・行政需要実態に即した事業を厳選したうえで、地方債の発行額の抑制に努めていく必要がある。

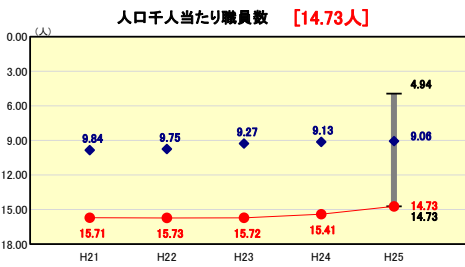
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析概**

類似団体よりも低い水準にあり、ここ数年の指標は改善傾向である。これは、地方債の繰上償還の実施や定期償還額の減少により、地方債の元利償還金が合併後の最も少なくなっていることによるものである。しかしながら、平成27年度以降は大規模公共事業や国営大野川上流農業水利事業負担金の繰上償還による、地方債の発行額の増加が見込まれ数年後には再び指標が悪化する可能性がある。今後は、不要不急な事業は控え、市民ニーズ・行政需要実態に即した事業を厳選したうえで、地方債の発行額の抑制に努めていく必要がある。

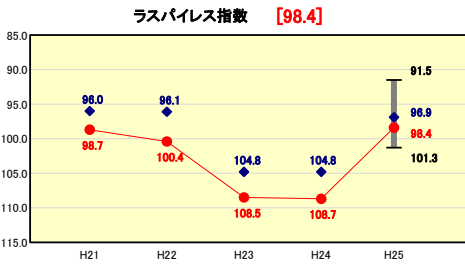
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析概**

全国・県内平均を大きく上回り、類似団体の中でも最低となっている。合併後10年間で25%を超える職員数の削減を実施しているが、更なる職員数の適正化に向け、今後も定員管理計画に沿った職員数の削減を図っていく。職員数が多い要因としては、ごみ・し尿収集の民間委託は行っているものの、市の面積が広大で条件不利地域が多いため、合併団体であるが故の地域の均衡が求められることから、公共施設等の整理統合などの行財政改革が結果的に進まず、思ったほどの職員数の削減につながっていないことなどもあげられる。

#### 給与水準(国との比較)



**ラスパイレス指数の分析概**

職員給与のカットの実施や職員手当の見直しなどを実施してきたが、類似団体平均よりも依然として高い水準にある。今後は、給与体系の見直しなど、より一層の職員給の適正化に努めていく必要がある。平成22年度の急激な指数悪化は、職員給与のカットの率をこれまでの一律5%から、3%(7級管理職は5%)に見直したことによるものであり、平成23年度の急激な指数悪化は国家公務員給与減額支給措置を準じて行っていないことによるものである。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

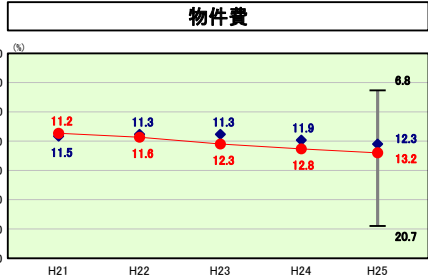
大分県竹田市

## 経常収支比率の分析

人口	24,239	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	24,071	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	477.59	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	22,535,156	千円	将来負担比率	23.4	%
歳出総額	21,563,504	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
実質収支	887,326	千円	(年度毎)	H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	11,236,353	千円			

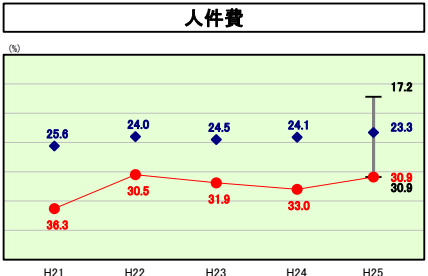


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



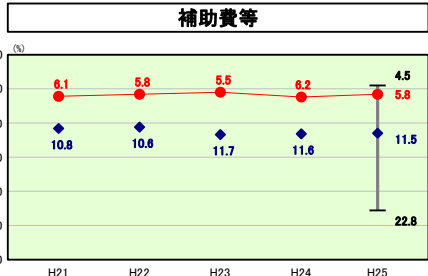
#### 物件費の分析欄

これまでは、類似団体程度の水準であったが、直営で運営しているケーブルネットワーク事業の委託経費の増額などで、大幅な経費増となり指標としては悪化してきている。今後も、民間委託等が進んでいくことから、この傾向は続くものと思われる。



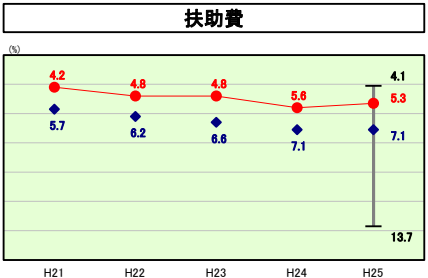
#### 人件費の分析欄

人口千人当たりの職員数が、全国・県内平均を大きく上回って類似団体で最低となっていることから、経常収支比率に占める人件費の割合が非常に高い。  
 数値としては高止まりの状態であるが、これまでの職員数の削減などにより指標としては削減効果はできている。  
 今後も、行財政改革大綱や定員管理計画に沿って、職員数の適正化・職員給の見直し等を行い、人件費の削減に努めていく。



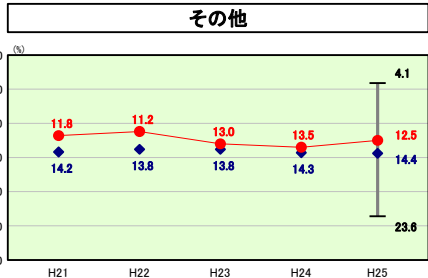
#### 補助費等の分析欄

類似団体平均を下回っており、指標としてはほぼ横ばい傾向にある。  
 今後は、補助金等を交付するのが適当な事業を行っているかなどについて、明確な基準を設けて、不適切な補助金については見直しや廃止を行う方針である。



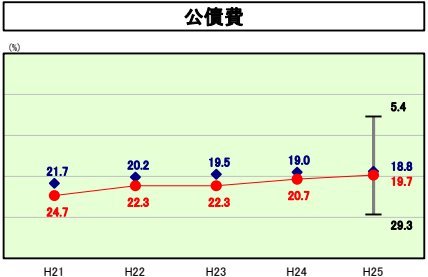
#### 扶助費の分析欄

類似団体平均は下回っているものの、生活保護費や自立支援給付費等の増加により、指標としては悪化・横ばい傾向にある。  
 この扶助費については、国・県の制度に基づき運営している事業が大部分のため、削減が難しい経費となっている。



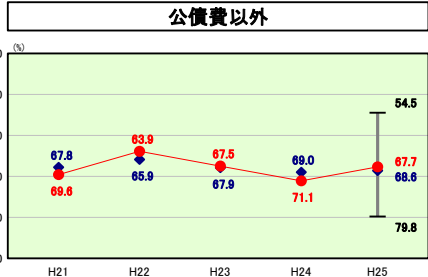
#### その他の分析欄

類似団体平均を下回っているが、指標としては悪化傾向である。  
 このうち繰出金については、ここ3年横ばい傾向となっているが、保険等事業会計に対する繰出金は、医療費や介護給付費の増加が続いていることから、増加傾向となっている。  
 維持補修費については、老朽化した公共施設を多く抱えていることから、このままの状態が続くと維持補修費は増加していくものと思われる。



#### 公債費の分析欄

公債費の元利償還金のピークは平成19年度で、地方債の繰上償還の実施等で、指標としては改善傾向が続いている。  
 しかしながら、平成27年度以降は大規模公共事業や国営大野川上流農業水利事業負担金の繰上償還による、地方債の発行額の増加が見込まれ数年後には再び指標が悪化する可能性がある。今後は、不要不急な事業は控え、市民ニーズ・行政需要実現に即した事業を厳選したうえで、地方債の発行額の抑制に努めていく必要がある。



#### 公債費以外の分析欄

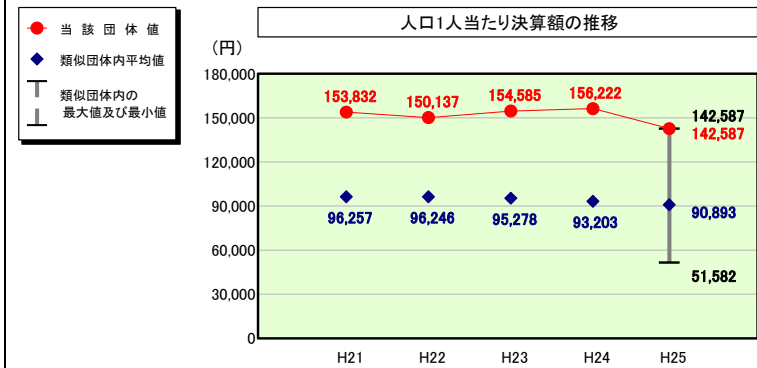
経常収支比率の傾向と、歩調を合わせるように改善・悪化している。人件費以外の経常経費については、類似団体と遜色のない指標となっているが、人件費の指標が最低水準であるため、結果的に指標としては高止まりの状態となっている。  
 今後も、行財政改革大綱や定員管理計画に沿って、職員数の適正化・職員給の見直し等を行い、人件費の削減に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

大分県竹田市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

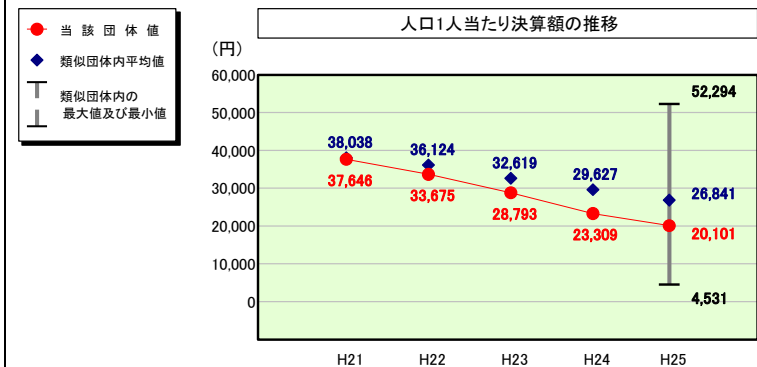
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,868,565	159,601	79,749	100.1
賃金(物件費)	56,661	2,338	6,217	▲62.4
一部事務組合負担金(補助費等)	329	14	8,019	▲99.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,353	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,282	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	110,475	4,558	1,832	148.8
▲退職金	▲579,863	▲23,923	▲9,558	150.3
合計	3,456,167	142,587	90,893	56.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.73	9.06	5.67
ラスパイレズ指数	98.4	96.9	1.5

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

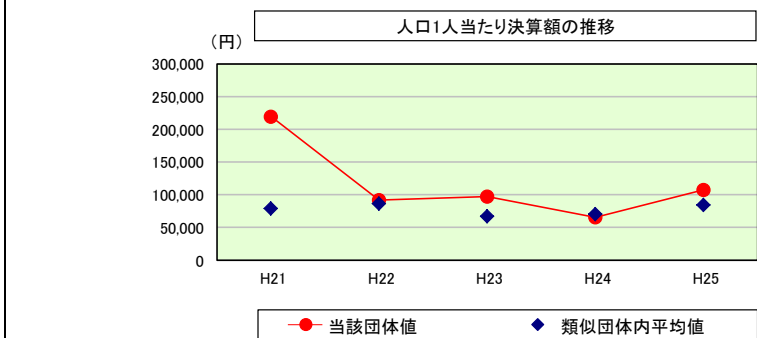


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,271,381	93,708	60,211	55.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	12	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	163,953	6,764	18,343	▲63.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,415	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	35,262	1,455	2,186	▲33.4
一時借入金利息 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲80,435	▲3,318	▲3,932	▲15.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,902,941	▲78,507	▲53,401	47.0
合計	487,220	20,101	26,841	▲25.1

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

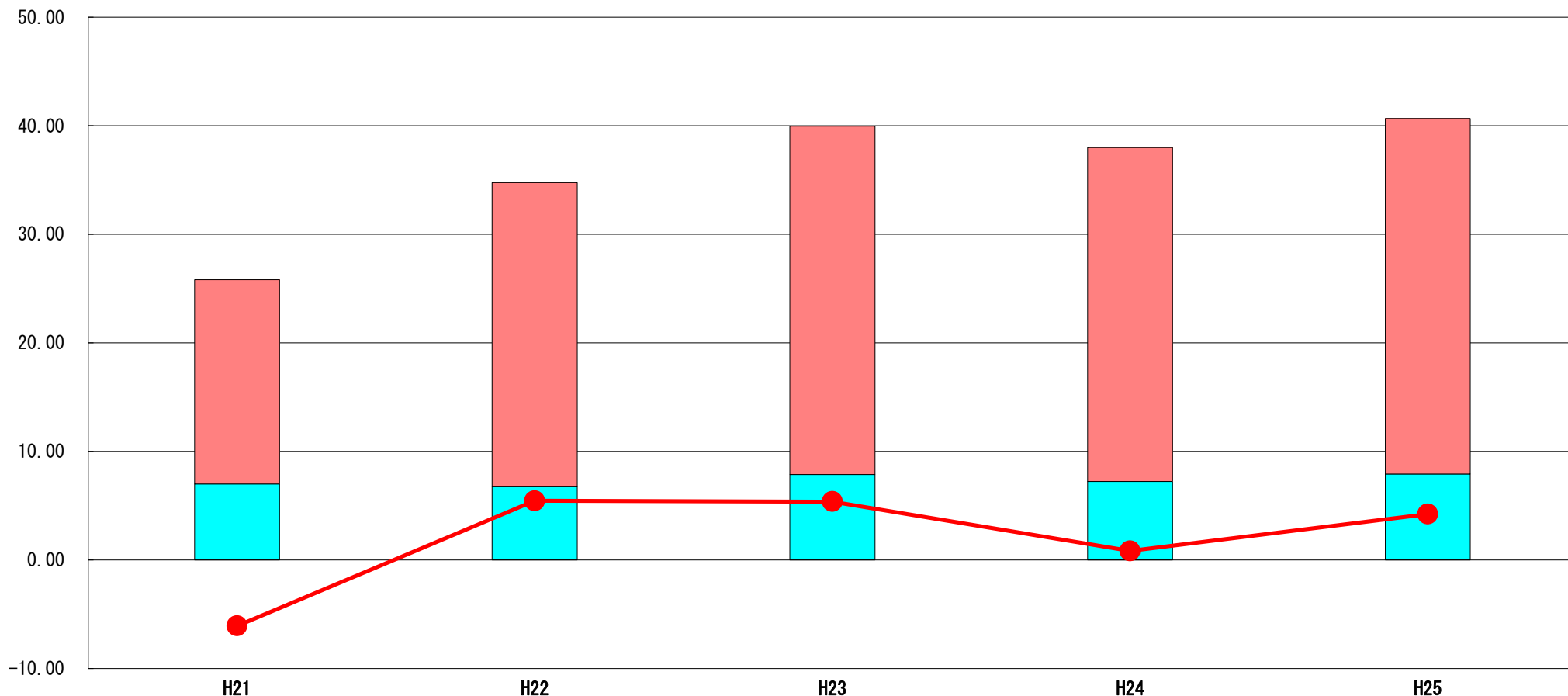
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	5,601,396	219,439	193.9	79,008	36.6	157.3
うち単独分	2,613,202	102,374	271.4	46,014	37.5	233.9
H22	2,303,827	91,738	▲58.2	86,381	9.3	▲67.5
うち単独分	1,184,311	47,159	▲53.9	41,242	▲10.4	▲43.5
H23	2,391,431	97,122	5.9	67,088	▲22.3	28.2
うち単独分	821,918	33,380	▲29.2	37,146	▲9.9	▲19.3
H24	1,597,097	65,476	▲32.6	70,489	5.1	▲37.7
うち単独分	591,102	24,233	▲27.4	37,817	1.8	▲29.2
H25	2,606,633	107,539	64.2	84,389	19.7	44.5
うち単独分	1,338,934	55,239	127.9	44,339	17.2	110.7
過去5年間平均	2,900,077	116,263	34.6	77,471	9.7	24.9
うち単独分	1,309,893	52,477	57.8	41,312	7.2	50.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

大分県竹田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		18.81	27.96	32.09	30.75	32.75
 実質収支額		7.00	6.80	7.87	7.23	7.90
 実質単年度収支		▲ 6.08	5.44	5.37	0.82	4.22

分析欄

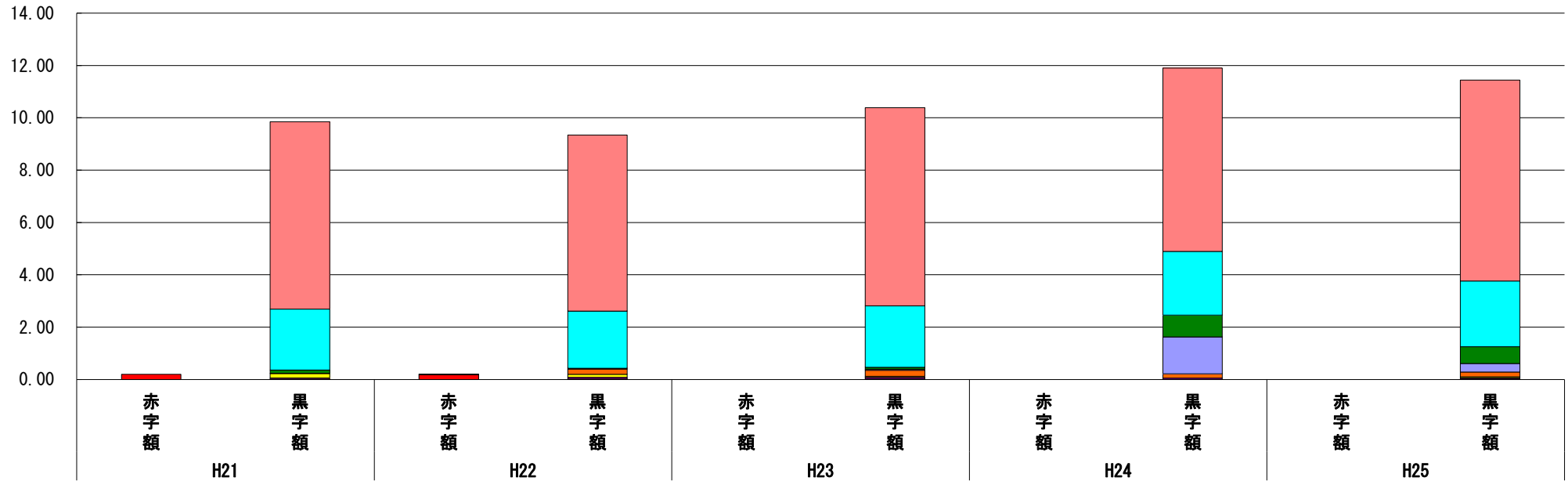
これまで実質収支比率については、実質赤字額がないため該当比率は良好な状態にあると思われる。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

大分県竹田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		7.16	6.73	7.58	7.01	7.68
水道事業会計		2.33	2.18	2.34	2.43	2.51
介護保険特別会計		0.12	0.03	0.08	0.83	0.64
国民健康保険特別会計		0.01	▲ 0.03	0.04	1.41	0.33
市立こども診療所特別会計		0.00	0.20	0.23	0.17	0.18
国民宿舎直入荘事業特別会計		0.17	0.12	0.04	0.00	0.05
長湯温泉療養文化館特別会計		0.04	0.06	0.06	0.05	0.03
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.00	0.01
その他会計（赤字）		▲ 0.20	▲ 0.18	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.01	0.01	0.00	0.01

### 分析欄

連結実質収支比率については、赤字の会計がないため当該比率は良好な状態にあると思われる。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

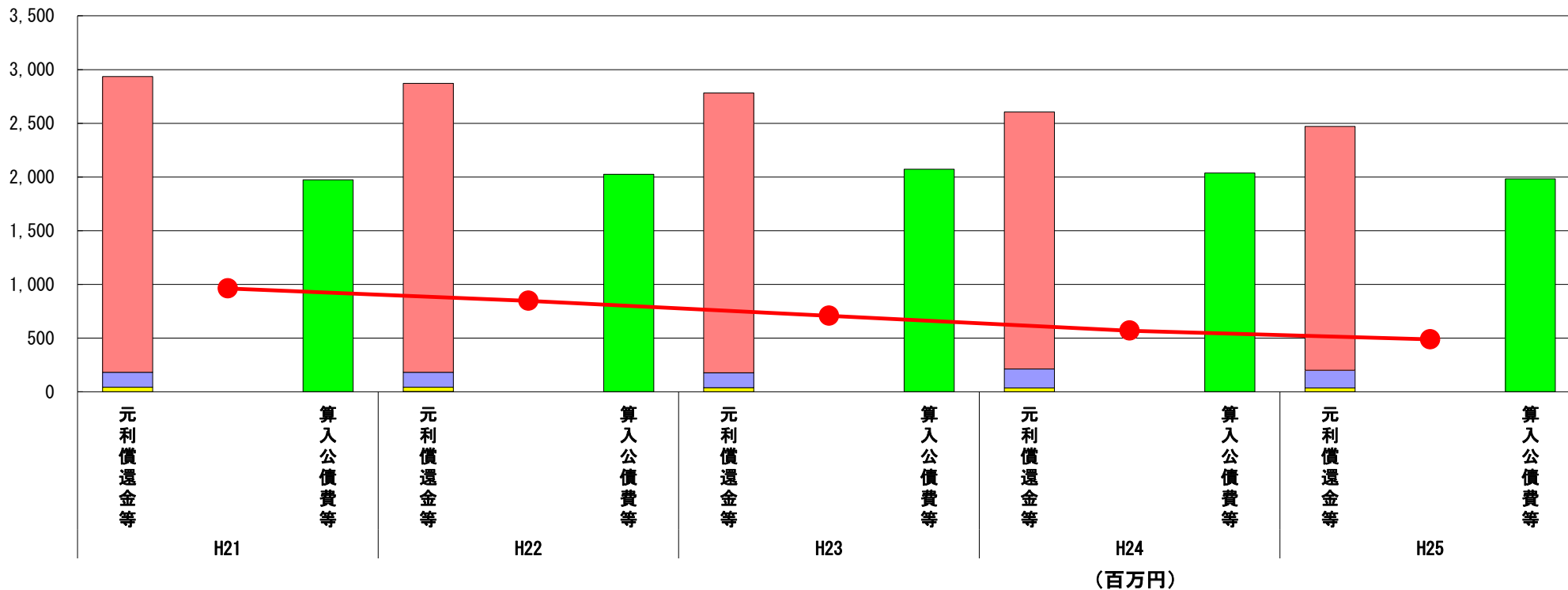


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

大分県竹田市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,753	2,690	2,604	2,394	2,271
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		139	140	140	177	164
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		43	40	37	35	35
	一時借入金の利子		-	1	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,973	2,024	2,073	2,037	1,983
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		962	847	708	569	487

## 分析欄

実質公債費比率の分子の改善内容の主なものは、地方債の元利償還金の減少によるものである。

地方債の繰上償還の実施や、定期償還分についても、平成19年度をピークに減少していることなどで、今後もこの傾向は続いていくものと思われる。

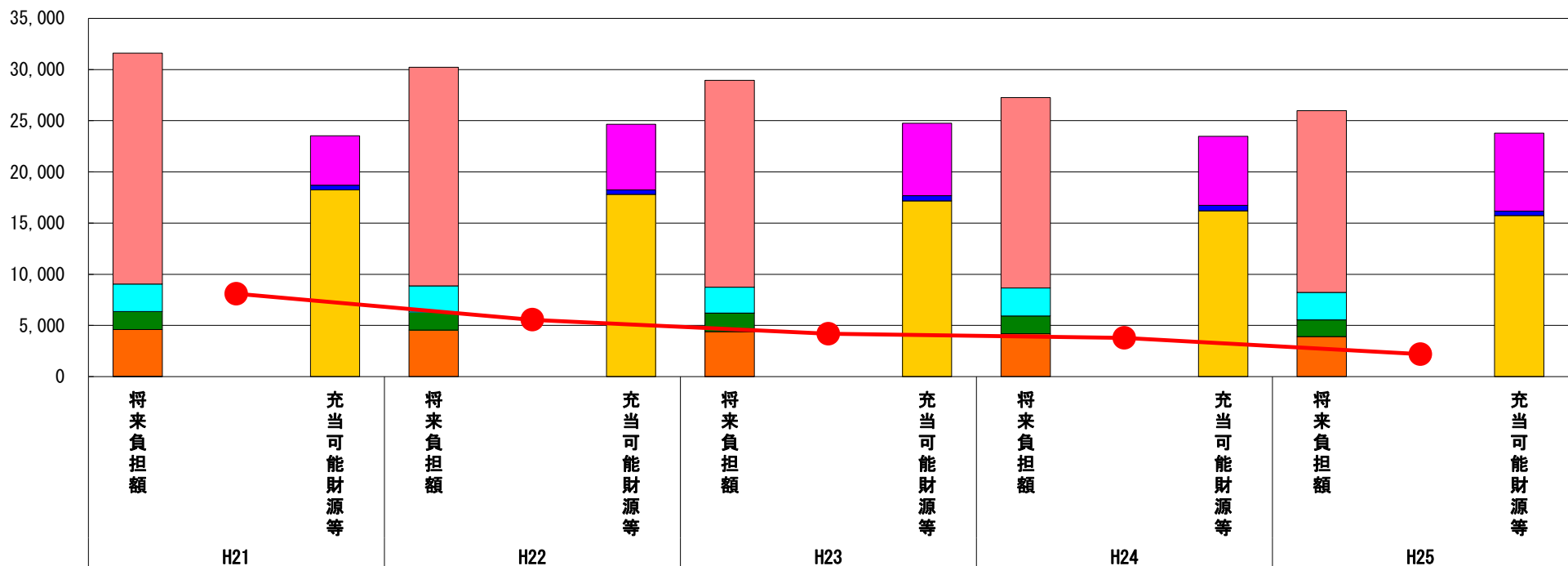
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

大分県竹田市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,568	21,330	20,217	18,594	17,752
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,674	2,561	2,525	2,742	2,671
	公営企業債等繰入見込額		1,765	1,773	1,797	1,722	1,639
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		4,569	4,524	4,397	4,194	3,910
	設立法人等の負債額等負担見込額		31	17	10	7	0
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,814	6,416	7,078	6,744	7,603
	充当可能特定歳入		459	434	519	518	448
	基準財政需要額算入見込額		18,245	17,799	17,159	16,207	15,733
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,088	5,556	4,189	3,788	2,189

## 分析欄

将来負担比率の分子の改善内容の主なものは、一般会計等に係る地方債現在高の減少と、充当可能基金が増加したことによるものである。  
退職手当負担見込額については、対象職員の減少で額が年々減少しており、当面は増加する要因はない。更に設立法人等の負債額等負担見込額についても、対象が平成27年度までとなっており、その額が年々減少していく見込である。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。